

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第81期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社佐藤渡辺

【英訳名】 WATANABE SATO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊忠泰

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 東京(3453)7351 代表

【事務連絡者氏名】 経理部長 金井義治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 東京(3453)7351 代表

【事務連絡者氏名】 経理部長 金井義治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	38,020,402	41,800,497	36,035,131	32,450,960	37,545,173
経常利益 (千円)	165,201	403,185	744,907	138,806	812,782
当期純利益 (千円)	537,655	337,588	619,799	54,936	938,989
包括利益 (千円)				12,206	1,108,470
純資産額 (千円)	4,875,274	5,199,261	5,823,480	5,812,910	6,897,351
総資産額 (千円)	31,945,643	29,693,746	28,766,203	25,343,726	28,852,445
1株当たり純資産額 (円)	303.84	324.15	363.11	361.60	429.51
1株当たり当期純利益 (円)	33.68	21.15	38.84	3.44	58.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.18	17.42	20.14	22.77	23.8
自己資本利益率 (%)	11.45	6.74	11.30	0.95	14.9
株価収益率 (倍)	3.0	2.5	2.0	35.2	3.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	404,154	1,791,893	1,946,428	306,341	1,544,721
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	569,099	230,387	345,774	185,059	128,628
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,383	1,270,128	666,781	705,302	610,507
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,753,182	3,048,736	3,983,131	2,857,288	3,662,375
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	558 〔231〕	536 〔257〕	527 〔272〕	518 〔269〕	496 〔265〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がありませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	37,197,703	40,678,511	34,968,418	31,243,429	36,380,383
経常利益	(千円)	177,034	355,190	726,278	160,916	772,114
当期純利益	(千円)	508,209	294,515	597,880	56,249	823,376
資本金	(千円)	1,751,500	1,751,500	1,751,500	1,751,500	1,751,500
発行済株式総数	(株)	15,978,500	15,978,500	15,978,500	15,978,500	15,978,500
純資産額	(千円)	4,799,090	5,044,423	5,644,218	5,638,014	6,606,472
総資産額	(千円)	31,575,208	29,158,254	28,068,266	24,746,795	28,150,843
1株当たり純資産額	(円)	300.62	316.09	353.68	353.30	414.00
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	1.00 ()	1.50 ()	2.50 ()	1.50 ()	2.5 ()
1株当たり当期純利益	(円)	31.83	18.45	37.46	3.52	51.6
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	15.20	17.30	20.11	22.78	23.47
自己資本利益率	(%)	10.91	5.98	11.19	1.00	13.45
株価収益率	(倍)	3.2	2.9	2.1	34.4	4.3
配当性向	(%)	3.1	8.1	6.7	42.6	4.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	542 〔214〕	517 〔238〕	504 〔252〕	495 〔246〕	474 〔242〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第81期の1株当たり配当額については、普通配当1円50銭に創業88周年の記念配当1円を加え、1株当たり2円50銭としております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がありませんので記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社の株式会社佐藤渡辺は昭和13年12月改組により創業以来の道路舗装工事の請負ならびに一般土木建築工事の請負業を継承し、株式会社渡辺組(旧名称)として設立されました。

当社の設立以来の変遷は次のとおりであります。

昭和13年12月 東京都港区南麻布一丁目18番4号(当時麻布区竹谷町1番地)に資本金18万円を以って株式会社渡辺組を設立

昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録(イ)142号{土木一式工事(道路工事)}の登録を受ける(以後2年ごとに登録更新)

昭和38年2月 営業種目に舗装材料の製造および販売を追加

昭和40年10月 営業種目に建設コンサルタント業務を追加

昭和41年8月 建設コンサルタント登録規程第5条の規定による建設大臣登録41-402号{建設コンサルタント(河川・砂防および海岸部門、道路部門)}の登録を受ける

昭和50年2月 営業種目を土木一式工事および建築一式工事請負、各種舗装工事請負、管工事請負、上下水道工事請負、舗装材料の製造および販売、建設コンサルタント業務、前各号に附帯する事業に変更

昭和50年12月 子会社拓神建設株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和51年3月 営業種目に造園工事請負、体育施設の設計施工請負を追加

昭和53年6月 営業種目に地質調査業務を追加

昭和53年11月 営業種目に建設工事用機械器具の賃貸および販売を追加

昭和54年6月 営業種目を土木建築工事の請負、建設コンサルタント業務、建設資材の製造および販売、建設工事用機械器具の製作・賃貸および販売、これらに附帯する一切の事業に変更

昭和59年6月 営業種目に産業廃棄物処理事業を追加

平成2年3月 子会社株式会社弘永舗道を設立(現・連結子会社)

平成2年6月 営業種目を、土木建築工事の請負ならびに調査、企画、設計、監理に変更するとともに、不動産の売買、賃貸借、仲介および管理を追加

平成2年10月 宅地建物取引業法による東京都知事免許(1)第59816号を取得(以後3年ごとに、平成8年から5年ごとに免許更新)

平成5年1月 子会社株式会社創誠を設立(現・連結子会社)

平成5年9月 日本証券業協会へ株式店頭登録

平成6年7月 技術研究所開設

平成16年8月 子会社佐々幸建設株式会社を設立(現・非連結子会社)

平成16年11月 建設コンサルタント登録規程規定による土質および基礎部門の登録を受ける

平成16年12月 ジャスダック証券取引所市場に株式を上場

平成17年7月 子会社S Wテクノ株式会社を設立(現・非連結子会社)

平成17年10月 佐藤道路株式会社と合併し、商号を株式会社佐藤渡辺に変更する
合併により、佐東奥科貿有限公司(佐藤道路株式会社の子会社)が子会社となる(現・連結子会社)

平成21年7月 子会社大連佐東奥瀝青有限公司設立(現・連結子会社)

平成22年4月 ジャスダック証券取引所の大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場

平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社3社からなり、主に舗装工事、土木工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているとともに、アスファルト合材等の製品の製造、販売等の事業活動を展開しております。

当グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

工事部門

当社が舗装・土木等に係る建設工事の受注、施工を行うほか、連結子会社の拓神建設(株)、(株)創誠、(株)弘永舗道、持分法適用関連会社のあすか創建(株)及び非連結子会社の佐々幸建設(株)もそれぞれ建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注し、また当社が上記各連結子会社等から工事の一部を受注しております。

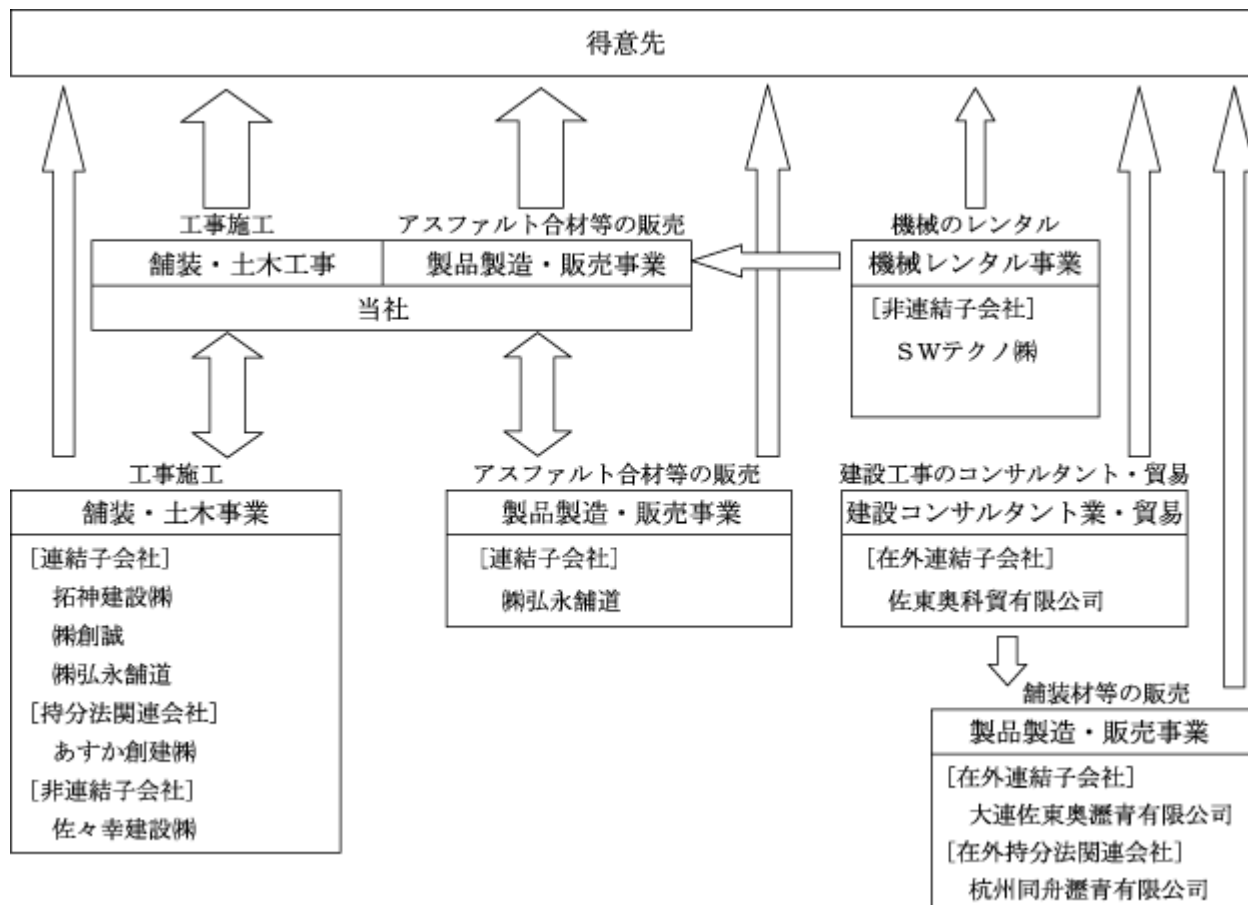
在外連結子会社の佐東奥科貿有限公司は、特殊な材料・工法を用いた特殊舗装工事を主体とした建設工事のコンサルタント業務を行っております。

製品等販売部門

当社と連結子会社の(株)弘永舗道がアスファルト合材及び関連製品の製造・販売を営んでおり、互いにその一部を販売、購入しております。また、当社から連結子会社の拓神建設(株)、(株)創誠へその一部を販売しております。非連結子会社のS Wテクノ(株)は、機械レンタル事業を行っており、当社は機械等の一部を同社よりレンタルしております。

在外連結子会社の大連佐東奥瀝青有限公司及び在外持分法関連会社の杭州同舟瀝青有限公司は、アスファルトの製造・販売を営んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。



なお、当社は工事部門と製品等販売部門に区分して、企業集団等の概況の説明を行っておりますが、当社の販売製品は工事部門の一部を構成するものであり、「セグメント情報」では、建設事業として単一セグメントと考え、セグメント情報の記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 拓神建設㈱	神奈川県横浜市 瀬谷区	40,000	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工、債務保証 役員の兼務2名
㈱弘永舗道	青森県弘前市	45,000	舗装、土木工事 製品製造・販売	58.1	建設工事の受注、施工、製品の販 売、購入 役員の兼務2名
㈱創誠	福島県石川町	10,000	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工、債務保証 役員の兼務2名
佐東奥科貿有限公司	中国 上海市	123,795	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工、債務保証 役員の兼務3名
大連佐東奥瀝青有限公司	中国 大連市	57,522	製品製造・販売	75.0	役員の兼務3名
(持分法適用関連会社) あすか創建㈱	東京都品川区	356,543	舗装、土木工事	21.4	建設工事の受注、施工 役員の兼務1名
杭州同舟瀝青有限公司	中国 杭州市	298,225	製品製造・販売	34.0	役員の兼務3名

- (注) 1 連結子会社のうち特定子会社はありません。
2 連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、有価証券報告書等を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業 工事部門及び製品等販売部門	496(265)
合計	496(265)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
2 当社グループは、建設事業の単一セグメントであります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
474(242)	45.0	22.3	5,480,409

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業 工事部門及び製品等販売部門	474(242)
合計	474(242)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、建設事業の単一セグメントであります。
4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の停滞から緩やかな回復の動きがみられたものの、欧州財政危機を背景とする海外経済の減速、円高や株安の影響等により引き続き厳しい状況下にありました。年度後半においては、復興需要が内需を支え、株価の上昇など一部に明るい兆しが見受けられましたが、電力供給不安や原油価格高騰の影響が懸念されることから、景気の先行きは不透明な状況となっております。

道路建設業界におきましては、震災復旧・復興事業の受注、補正予算による公共投資の持ち直しなど緩やかな回復基調にあるものの、民間設備投資等は引き続き低水準で推移していることから、依然として熾烈な受注競争が繰り広げられ、厳しい事業環境にありました。

当社グループではこのような状況下にあって、東日本大震災の被災地の復旧・復興作業に取り組むことのほか、顧客第一・品質重視・法令遵守の経営姿勢を堅持し、工事受注と製品販売の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓に総力を挙げて取り組みました。その結果、受注高は、383億9千4百万円（前年同期の受注高316億9千万円）となり、売上高は、375億4千5百万円（前年同期の売上高324億5千万円）となりました。

利益につきましては、工事部門及び製品等販売部門ともに原価管理の徹底による利益率の改善に努めました結果、経常利益は、8億1千2百万円（前年同期の経常利益1億3千8百万円）となり、当期純利益は9億3千8百万円（前年同期の当期純利益5千4百万円）となりました。

部門別の概況については、次のとおりです。

工事部門では、すべての国内連結会社が舗装、土木工事等に係る建設工事の受注、施工を行っており、当連結会計年度における受注高は、前連結会計年度に比べ24.3%増の331億6千5百万円、完成工事高は、前連結会計年度に比べ17.8%増の323億1千6百万円となりました。

製品販売部門では、アスファルト合材等の製造、販売を行っており、売上高は前連結会計年度に比べ4.2%増の52億2千8百万円となりました。

なお、当社グループの売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ30.5%増の27億1千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて8億5百万円増加し、36億6千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益が、9億4千4百万円となり、また、仕入債務の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローは、15億4千4百万円の増加となりました。なお、前年同期は、3億6百万円の減少でありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得により1億2千8百万円の減少となりました。なお、前年同期は、1億8千5百万円の減少でありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済などにより6億1千万円の減少となりました。なお、前年同期は、7億5百万円の減少でありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上高に対する部門別比率

部門別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工事部門(%)	84.5	86.1
製品等販売部門(%)	15.5	13.9
計(%)	100.0	100.0

(2) 工事部門の工事種類別比率

工事種類別	完成工事		手持工事
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
舗装(%)	86.9	87.4	94.0
土木等(%)	13.1	12.6	6.0
計(%)	100.0	100.0	100.0

(3) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

年度別	工事 種類別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	合計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	舗装	10,717,532	22,568,562	33,286,094	23,832,739	9,453,355
	土木等	329,735	4,104,434	4,434,170	3,601,023	833,146
	計	11,047,268	26,672,997	37,720,265	27,433,763	10,286,501
当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	舗装	9,453,355	29,271,960	38,725,315	28,259,006	10,466,308
	土木等	833,146	3,893,737	4,726,884	4,057,832	669,051
	計	10,286,501	33,165,697	43,452,199	32,316,839	11,135,360

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みません。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれません。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

(4) 受注工事高の受注方法別比率

年度別	特命(%)	競争入札(%)	計(%)
前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	68.0	32.0	100.0
当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	63.6	36.4	100.0

(注) 百分比は受注工事高比であります。

(5) 完成工事高

年度別	工事種類別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	舗装	17,539,618	6,293,120	23,832,739
	土木等	1,174,880	2,426,143	3,601,023
	計	18,714,498	8,719,264	27,433,763
当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	舗装	20,721,929	7,537,077	28,259,006
	土木等	1,381,031	2,676,801	4,057,832
	計	22,102,960	10,213,878	32,316,839

(注) 1 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度の完成工事のうち請負金3億円以上の主なもの

工事件名	発注者
東北自動車道 富谷地区舗装工事	東日本高速道路株式会社
東関東自動車道 千葉管内舗装補修工事	東日本高速道路株式会社
青森西地区道路改良舗装工事	国土交通省東北地方整備局
平成21年度 23号豊橋B P豊川橋南舗装工事	国土交通省中部地方整備局
H21圏央道川島地区道路舗装その他工事	国土交通省関東地方整備局

当連結会計年度の完成工事のうち請負金3億円以上の主なもの

工事件名	発注者
176号西宮生瀬電線共同溝工事	国土交通省近畿地方整備局
平成22年度 23号舞出舗装工事	国土交通省中部地方整備局
平成21年度 1号矢作舗装工事	国土交通省中部地方整備局
中部横断自動車道舗装3工事	国土交通省関東地方整備局
国道357号千葉地区改良(その1)工事	国土交通省関東地方整備局

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

前連結会計年度完成工事高

相手先	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	4,879,014	17.8

当連結会計年度完成工事高

相手先	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	4,401,580	13.6

(6) 手持工事高 (平成24年3月31日現在)

工事種類別	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
舗装	9,264,648	1,201,660	10,466,308
土木等	348,456	320,595	669,051
計	9,613,104	1,522,255	11,135,360

(注) 手持工事のうち主なものは次のとおりであります。
手持工事のうち請負金3億円以上の主なもの

工事件名	発注者	完成予定
第二東名高速道路 浜松舗装工事	中日本高速道路株式会社	平成24年5月
磐越自動車道 郡山管内(上り線)舗装災害復旧工事	東日本高速道路株式会社	平成24年11月
上信越自動車道 富岡～坂城間舗装補修工事	東日本高速道路株式会社	平成25年3月
大分自動車道 久留米管内舗装補修工事	西日本高速道路株式会社	平成24年12月
尾道・松江自動車道大万木トンネル北舗装工事	国土交通省中国地方整備局	平成25年1月

(7) 販売実績

アスファルト合材等の販売実績は次のとおりであります。

年度別		アスファルト合材			その他 売上金額 (千円)	売上高 合計 (千円)
		製造数量(t)	販売数量(t)	販売金額 (千円)		
前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	年間	682,624	466,065	3,931,762	1,085,435	5,017,197
当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	年間	724,984	416,870	3,907,913	1,320,421	5,228,334

(注) 製造数量と販売数量との差異は、連結会社の請負工事に使用した数量であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、公共・民間ともに、東日本大震災の被災地における復興工事が進められるなか、労務単価や建設資材価格の上昇が予想されるとともに、その他の地域においては建設投資が低調に推移することが予想されるため、予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような情勢のなか、当社グループはCSRを自覚し、法令・社会規範の遵守と安全、品質、施工管理の強化徹底を図るとともに、内部統制の的確な運用に努め、「安定した売上と利益を確保できる経営基盤の構築」に向け、以下の重点課題に取り組んでまいります。

1. 既存顧客との関係強化や新分野、新規事業への進出などによる顧客の拡充に努め、受注拡大を図る。
2. 品質重視の施工管理や確実な工程管理の一層の徹底により、収益力の強化を図る。
3. 業務効率の向上による経営コストの削減を図る。
4. 経営資産の活用による財務体質の強化を図る。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。なお、これらの項目は将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 受注環境について

当社グループの主要事業である道路舗装工事並びに一般土木建築工事の今後の受注環境は、現況よりも官公庁の公共投資や民間設備投資に大きな抑制要因が生じた場合に、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 資材価格の変動

当社グループの製品製造・販売事業に係る主要な原材料（特にストレートアスファルト）価格の高騰が長期化し、その価格を販売価格に転嫁できない場合、また舗装、土木事業において売上高に価格転嫁ができない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 顧客に関する信用リスクについて

当社グループが有する完成工事未収入金・貸付金・その他の債権または求償権について、顧客に債務の不履行がある場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの属する道路建設業界は、建設業法により法的規制を受けており、将来これらの法令の改正、新たな法令規制が制定適用された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、これからの舗装の長寿命化を想定し、維持修繕に対して長寿命化の提案をするべく実施しております。また、環境商品（凍結抑制、振動抑制等）の研究開発にも力を入れております。

研究の形態としましては、自社独自の研究開発及び(独)土木研究所、東京ガス(株)、佐藤工業(株)、各種研究会との共同研究を通じて、商品開発、特許出願、論文発表を成果品とした研究活動を実施しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は24百万円であり、主な研究・開発のテーマは次のとおりであります。

(1) 舗装の長寿命化に関する研究開発

舗装材料のレジリエントに関する研究。

舗装構造評価に関する研究。

(2) 補修工法、舗装補修材料の研究

凍結抑制舗装に関する研究。

振動抑制舗装に関する研究。

(3) 共同研究他

凍結抑制舗装共同研究（(独)土木研究所）。

凍結抑制舗装に関する研究（凍結抑制舗装研究会）。

遮熱性、保水性舗装に関する研究開発（遮熱性、保水性舗装研究会）。

保水性パーミアコンに関する研究（佐藤工業(株)）。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

（資産）

当連結会計年度における資産の残高は288億5千2百万円となり、前連結会計年度と比較して35億8百万円増加しました。これは売上高の増加により現金預金が8億5百万円増加、受取手形・完成工事未収入金等が25億8千6百万円増加したことが主な要因であります。

（負債）

当連結会計年度における負債の残高は219億5千5百万円となり、前連結会計年度と比較して24億2千4百万円増加しました。これは施工高の増加に伴い支払手形・工事未払金等が23億3千2百万円増加したことと、手持工事の増加に伴い未成工事受入金が2億7千4百万円増加したことが主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の残高は68億9千7百万円となり、前連結会計年度と比較して10億8千4百万円増加しました。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は受注高が増加したことにより、375億4千5百万円と前連結会計年度と比較して50億9千4百万円増加しました。

(売上原価)

工事部門及び製品販売部門ともに収益力の向上により、売上高に対する原価率は前連結会計年度と比較して0.8ポイント減少して、92.8%となりました。

(売上総利益)

売上総利益は前連結会計年度と比較して6億3千6百万円増の27億1千8百万円となり、原価率の減少により、売上総利益率は7.2%と前連結会計年度と比較して0.8ポイント上昇しました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、貸倒損失の減少等により、前連結会計年度と比較して8百万円減の18億5千2百万円となりました。

(営業利益)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、前連結会計年度に比較して6億4千4百万円増の8億6千6百万円となりました。

(営業外収益・費用)

受取利息から支払利息を差し引いた純金利負担は1億1千7百万円となりました。

(経常利益)

営業利益に営業外収益・費用を加減算した経常利益は、前連結会計年度に比較して6億7千3百万円増の8億1千2百万円となりました。

(特別利益・損失)

特別損益としては、不動産売買の契約違約金を特別利益に計上したことなどから、特別利益から特別損失を差し引いた総額は1億3千1百万円の利益となりました。

(税金等調整前当期純利益)

経常利益に特別利益・損失を加減算した税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比較して8億4千6百万円増の9億4千4百万円の利益となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度に比較して8億8千4百万円増の9億3千8百万円の利益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末の28億5千7百万円に比べて8億5百万円増加し、36億6千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は15億4千4百万円の増加となりました。これは、仕入債務の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は1億2千8百万円の減少となりました。これは、主に固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は6億1千円の減少となりました。これは、主に長期借入金の返済等によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、工事中機械などの拡充更新を中心に投資を行い、その総額は345,480千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本店 (東京都港区)	127,541	6,249	4,192	1,268,489	22,621	1,424,902	39
東北支店 (仙台市青葉区)	213,308	165,916	39,005 (49,829)	307,428	7,956	694,609	72
関東支店 (東京都港区)	332,760	155,189	38,556 (7,450)	2,874,868	3,872	3,366,690	107
施設工事支店 (東京都港区)	69,197	8,705	1,131 (2,183)	158,401		236,304	66
中部支店 (名古屋市北区)	166,591	129,581	12,869 (41,003)	178,373		477,209	71
北陸支店 (富山県富山市)	85,495	55,286	18,646 (18,453)	640,305		781,088	34
近畿支店 (大阪府八尾市)	12,140	348	1,182 (481)	22,223		34,712	20
中国支店 (広島市中区)	2,006	525	4,121 (3,916)	19,310		21,842	27
四国支店 (香川県高松市)	3,079	125	()			3,205	2
九州支店 (糟屋郡新宮町)	9,681	1,195	1,066	77,982		88,860	14
技術研究所 (茨城県美浦村)(注)4	362,312	15,669	13,114	133,361		511,343	9
機械センター (千葉県八千代市)(注)4	6,302	179,463	8,057	187,357		373,123	13

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m ²)	金額			
株式会社弘永舗道 本店 (青森県弘前市)	9,908	14,570	3,632	86,033		110,512	7

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。
 2 提出会社及び国内子会社は建設事業単一のセグメントのため、セグメントごとに分類をせず、主要な事業所ごと一括して記載しております。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は283,091千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
 4 提出会社の技術研究所は建設事業における舗装、土木技術等の研究開発施設であります。また機械センターは建設事業における建設機械基地施設であります。
 5 リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	備考
提出会社	本店	業務統合システム	1セット	平成19年3月から 平成24年3月まで	7,318	ソフトウェア
	本店	業務用サーバ	1セット	平成23年11月から 平成29年4月まで	4,601	備品

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却計画は、次のとおりであります。なお、当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載していません。

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,978,500	15,978,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	15,978,500	15,978,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月29日 (注)1		15,978,500		1,751,500	1,165,382	1,126,182
平成18年6月29日 (注)2		15,978,500		1,751,500	526,182	600,000

(注)1 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	20	60	5		1,056	1,146	
所有株式数(単元)		1,338	457	6,662	42		7,456	15,955	23,500
所有株式数の割合(%)		8.39	2.86	41.75	0.26		46.74	100.00	

(注) 1 自己株式20,842株は、「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」に842株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
渡邊忠雄	東京都港区	1,746	10.93
有限会社創翔	東京都港区南麻布1-22-6 創翔館201号	1,656	10.36
東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	1,206	7.55
株式会社アスカ	東京都港区六本木3-4-33	980	6.13
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	805	5.04
佐藤渡辺従業員持株会	東京都港区南麻布1-18-4	796	4.98
常盤工業株式会社	東京都千代田区九段北4-2-38	525	3.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	343	2.15
奥田幸男	京都府京田辺市山手西2-19-3	300	1.88
佐藤鉄工株式会社	富山県中新川郡立山町鉾木220	283	1.77
計		8,640	54.08

(注) 1 渡邊忠雄氏(当社元相談役)は、平成23年11月25日に逝去いたしました。が、相続手続きが未了のため、平成24年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,935,000	15,935	
単元未満株式	普通株式 23,500		
発行済株式総数	15,978,500		
総株主の議決権		15,935	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式842株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1-18-4	20,000		20,000	0.13
計		20,000		20,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	687	91
当期間における取得自己株式	187	37

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	20,842		21,029	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保の充実等を勘案し、業績に対応し、配当性向も考慮した配当を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり1.5円の普通配当に創業88周年の記念配当1.0円を加え2.5円としております。

内部留保資金については、財務体質の充実、将来に向けた研究開発及び設備投資等に充当する予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	39	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	228	139	151	163	237
最低(円)	99	45	53	62	71

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	92	92	124	148	189	237
最低(円)	82	78	83	93	134	143

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡 邊 忠 泰	昭和23年9月4日生	昭和49年4月 東亜道路工業株式会社入社 " 54年10月 当社入社 " 57年2月 当社企画室次長 " 57年6月 当社取締役企画室次長 " 57年7月 当社取締役企画室部長 " 61年6月 当社常務取締役事務本部長 平成3年7月 当社常務取締役営業本部長 " 4年6月 当社代表取締役副社長営業本部長 " 5年12月 有限会社創翔取締役(現) " 7年6月 当社代表取締役副社長 " 8年11月 当社代表取締役社長(現)	注2	202
代表取締役	専務執行 役員管理 本部長	角 谷 正 人	昭和23年9月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社経理部長 " 19年4月 当社監査室長 " 20年4月 当社執行役員管理本部長 " 20年6月 当社取締役執行役員管理本部長 " 21年6月 当社代表取締役常務執行役員管理 本部長 " 24年4月 当社代表取締役専務執行役員管理 本部長(現)	注2	21
取締役	常務執行 役員営業 本部長	加 藤 幸 夫	昭和24年10月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社製販支店長 " 17年4月 当社施設工事支店長 " 18年4月 当社執行役員施設工事支店長 " 21年6月 当社取締役執行役員施設工事支店 長 " 22年4月 当社取締役執行役員関東支店長 " 24年4月 当社取締役常務執行役員営業本部 長(現)	注2	11
取締役	常務執行 役員工事 本部長 兼東日本 大震災災害 対策担当	高 橋 茂	昭和25年5月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年10月 当社東北支店副支店長 " 20年4月 当社執行役員東北支店長 " 23年4月 当社常務執行役員工事本部長兼東 日本大震災災害対策担当 " 24年6月 当社取締役常務執行役員工事本部 長兼東日本大震災災害対策担当 (現)	注2	10
取締役	執行役員 東北支店長	上 河 忍	昭和28年9月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 当社工事本部製品部長 " 19年4月 当社営業本部製品部長 " 20年4月 当社執行役員営業副本部長兼製品 部長 " 21年4月 当社執行役員事業本部製品部長 " 22年4月 当社取締役執行役員管理本部経営 企画部長 " 23年4月 当社取締役執行役員東北支店長 (現)	注2	10
常勤監査役		川 村 知 義	昭和24年10月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社総務部長 " 20年4月 当社管理本部長付部長 " 21年6月 当社常勤監査役(現)	注3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		小出 尋常	昭和19年3月21日生	昭和42年4月 平成13年6月 " 13年10月 " 13年12月 " 14年7月 " 15年4月 " 16年6月	株式会社協和銀行入社 株式会社あさひ銀行副頭取 同行取締役 株式会社あさひ銀総合研究所社長 パシフィックマネジメント株式会 社監査役 りそな総合研究所株式会社社長 当社監査役(現)	注3	
監査役		石原 延貢	昭和15年8月6日生	昭和39年4月 " 40年7月 " 40年7月 平成18年6月	京都信用金庫入行 京都信用金庫退職 石原税務会計事務所入所 当社監査役(現)	注3	
計							260

- (注) 1 監査役の小出尋常及び石原延貢は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
佐藤 嘉記	昭和30年3月26日生	昭和58年4月 昭和61年4月 平成7年10月 " 14年6月 " 15年10月	弁護士登録 川原井法律事務所勤務 佐藤総合法律事務所開設 豊島総合法律事務所と合併、豊島 ・佐藤総合法律事務所となる 豊島・佐藤総合法律事務所代表 事務所名を豊島・佐藤・久保総合 法律事務所と名称変更 現在に至る	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 5 当社は平成17年10月1日より執行役員制度を導入しております。平成24年6月28日現在の執行役員は次のとおりであります。

<<執行役員>>

役 職	氏 名	職 名
執行役員社長	渡 邊 忠 泰	
専務執行役員	角 谷 正 人	管理本部長
常務執行役員	加 藤 幸 夫	営業本部長
常務執行役員	高 橋 茂	工事本部長兼東日本大震災災害対策担当
常務執行役員	藤 井 尚 之	関東支店長
執行役員	上 河 忍	東北支店長
執行役員	青 木 勇	営業本部長付部長
執行役員	江 村 覚	営業本部営業統括部長
執行役員	中 江 重 夫	中日本支店長
執行役員	原 義 久	施設工事支店長
執行役員	原 淳 一	工事本部工務部長
執行役員	石 井 直 孝	西日本支店長

は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、安定的に収益を確保できる経営体質の確立を図り、株主をはじめ全ての利害関係者に対し信頼を深めていくことに取り組んでまいります。

(1) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速に対応するため、次のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

当社は会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに、経営会議、監査室を設置しております。

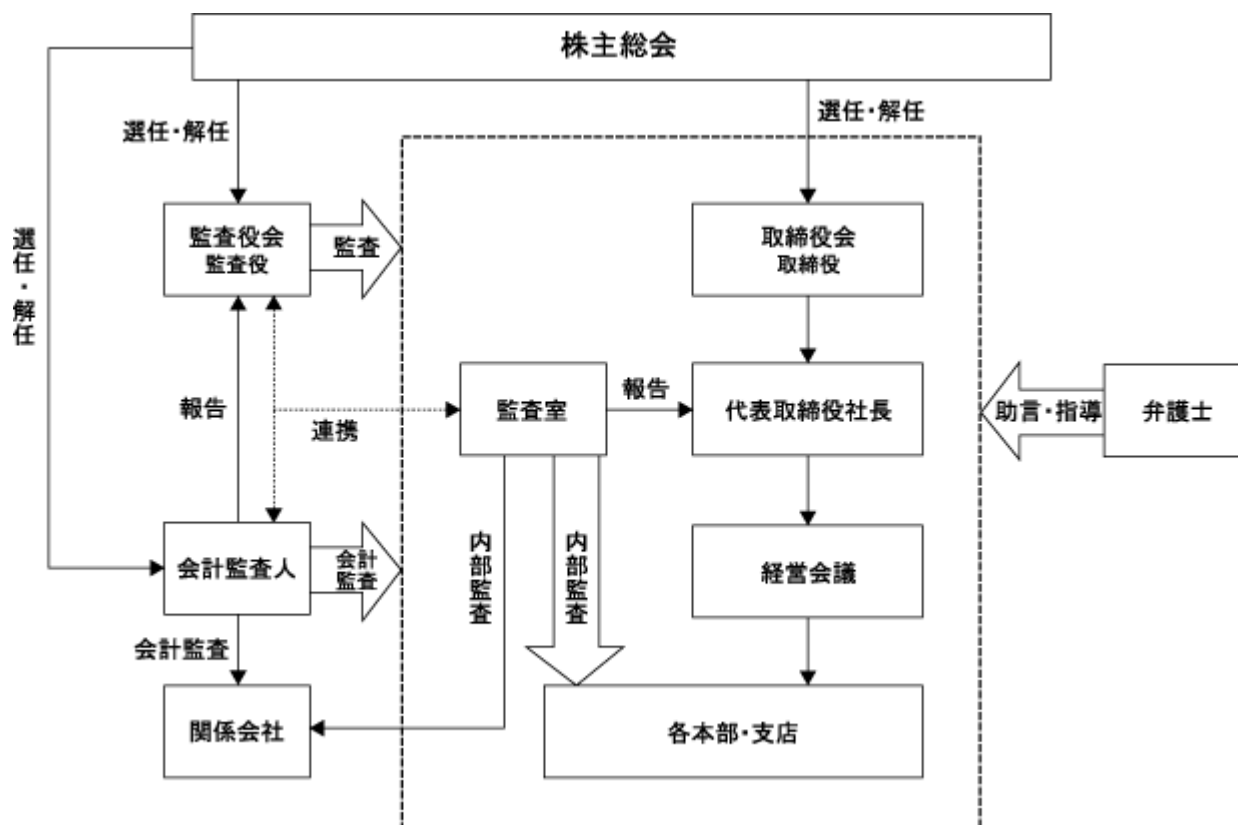
現状の体制につきましては、取締役の人数は5名（提出日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査部門及び内部統制部門と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

具体的な会社の機関の概要、内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備の状況については以下のとおりであります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

- 1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制
 - イ 当社は監査役制度を採用しております。監査役は独立した機関として、取締役会等の重要な会議に出席し、職務執行を監督することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。また、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）により構成されており、監査役相互間で知識、情報の共有や意見交換を行い、より客観性の高い監査に努めております。なお、社外監査役小出尋常は、金融業務に関する豊富な経験と幅広い見識を有し、社外監査役石原延貢は、税理士として企業税務に精通し会社経営を統括する十分な見識を有しております。
 - ロ 当社の取締役会は、2ヶ月に1回開催する定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を催し、法令事項や経営の重要事項を決定しております。監査役は取締役会に出席し業務の運営状況を監視しております。
 - ハ 代表取締役社長のもと代表取締役役員及び業務を担当する取締役で構成する経営会議は、経営の基本方針や戦略に関する事項並びに取締役会に付議する重要事項について適時審議しております。
 - ニ 顧問弁護士からは法務に係わる助言を受け、監査法人からは適切な監査を受けております。
- 2) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - イ 当社のコンプライアンス体制は役職員が企業理念をはじめとする法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を規定し、その徹底を図るため、役職員への教育等を行っております。
 - ロ 監査室は、コンプライアンスの状況を監査し定期的に取り締り会及び監査役会に報告しております。
 - ハ 法令上疑義のある行動等について、従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報規程に基づくホットラインを設置・運営しております。

企業統治の体制を図式化すると、以下のようになります。



3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は、業務の実務部門から独立した監査室が、内部監査規程に基づき、当該部門が持つリスクを反映させたチェックリストを基に毎年度計画的に内部監査を実施し、監査結果、指摘事項及び勧告事項等の監査報告書は、社長に報告され、指摘及び勧告事項の対応状況フォローを監査室及び関係部門で行っております。なお、監査室の体制は2名（提出日現在）であります。

監査役は、常勤監査役が中心となり取締役会や重要な会議に出席し、取締役の職務遂行状況、取締役会の意思決定及びその運営手続きなどについて監査し、また会計監査として、財務報告体制、計算書類などの適法性などについて監査しております。また、監査役は監査室から業務監査等の報告を受けることにより連携を図るとともに、会計監査人からは監査報告書の説明、監査計画等について情報交換することにより連携を図っております。

4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、独立性を保ち第三者の立場から監査を行い不当・不正行為をけん制すること、専門的知識を反映して意見表明することを目的として社外監査役を2名（提出日現在）選任しており、そのサポート体制として、監査役会において監査状況報告を行うとともに、必要に応じ取締役から業務の遂行状況に関する報告の機会を設けております。また、監査役と監査法人との会合を開催することで、経営課題等についての情報共有を図っております。

社外監査役のうち、小出尋常はあさひ銀行（現りそな銀行）出身であり、石原延貢は税理士であります。なお、当社と社外監査役個人との間には、重要な取引関係及び特別な利害関係はありません。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては大阪証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

当社には社外取締役はおりませんが、取締役の人数は5名（提出日現在）であり、相互のチェックを図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査を実施している監査室及び内部統制の構築を担当する役員から状況を直接聴取できる体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考えております。

5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等

太陽A S G有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行役員 大村 茂

指定有限責任社員 業務執行役員 川松 久芳

継続監査年数はともに7年以内であります。

監査補助者の構成 公認会計士5名、その他4名

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、経営に関する諸問題及び会社の事業運営上重大な危機が発生した場合には、代表取締役社長のもと代表取締役役員及び業務を担当する取締役で構成する経営会議に諮られ、情報の収集、一元管理及び体制整備など迅速に構築し、適切な対応を講じております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社内)	72	59	13	5
監査役(社内)	7	6	1	1
監査役(社外)	5	4	1	2

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

なお、平成4年6月24日開催の第61回定時株主総会での決議により、取締役の報酬限度額は年額2億円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は年額3千万円以内となっております。

株式保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 558,659千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜道路工業株式会社	600,000	116,400	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東京ガス株式会社	193,000	73,340	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東亜建設工業株式会社	314,000	52,124	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
野村ホールディングス株式会社	75,000	32,625	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
日工株式会社	77,000	27,643	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
水戸証券株式会社	130,000	15,990	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	115,000	15,870	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社りそなホールディングス	39,000	15,444	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,600	13,670	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
KDDI株式会社	19	9,785	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社常陽銀行	29,000	9,483	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
第一生命株式会社	67	8,408	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社福山コンサルタント	12,000	3,324	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社だいこう証券ビジネス	8,000	2,472	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	10,000	1,620	取引関係強化を目的に取得後、継続保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜道路工業株式会社	600,000	149,400	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東京ガス株式会社	193,000	75,270	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東亜建設工業株式会社	314,000	50,554	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
水戸証券株式会社	130,000	29,510	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
野村ホールディングス株式会社	75,000	27,450	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
日工株式会社	77,000	24,640	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	115,000	15,525	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社りそなホールディングス	39,000	14,859	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,600	14,667	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社常陽銀行	29,000	10,991	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
KDDI株式会社	19	10,184	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
第一生命株式会社	67	7,658	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社福山コンサルタント	12,000	3,492	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社だいこう証券ビジネス	8,000	2,552	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	10,000	1,580	取引関係強化を目的に取得後、継続保有

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当ありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法427条第1項に規定する最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	
連結子会社				
計	40		40	

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構等が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,857,288	3,662,375
受取手形・完成工事未収入金等	² 11,355,119	^{2, 5} 13,941,743
未成工事支出金	⁴ 1,190,788	⁴ 1,234,197
その他のたな卸資産	289,438	269,034
繰延税金資産	115,035	168,267
その他	254,680	260,607
貸倒引当金	76,819	77,850
流動資産合計	15,985,530	19,458,375
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	² 6,006,440	² 6,083,173
機械、運搬具及び工具器具備品	8,362,051	8,417,747
土地	^{2, 3} 5,956,165	^{2, 3} 5,954,135
建設仮勘定	12,600	13,534
その他	35,296	67,662
減価償却累計額	12,254,886	12,371,301
有形固定資産合計	8,117,667	8,164,952
無形固定資産	65,505	41,927
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 843,956	¹ 930,393
長期貸付金	96,102	68,349
破産更生債権等	354,297	226,257
繰延税金資産	7,572	5,280
その他	¹ 207,003	¹ 187,906
貸倒引当金	338,977	233,023
投資その他の資産合計	1,169,953	1,185,162
固定資産合計	9,353,126	9,392,042
繰延資産		
社債発行費	5,069	2,027
繰延資産合計	5,069	2,027
資産合計	25,343,726	28,852,445

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,795,967	⁵ 10,128,684
短期借入金	² 4,862,360	² 4,661,980
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	² 368,776	² 281,248
未払法人税等	57,305	73,800
未成工事受入金	1,113,296	1,388,109
賞与引当金	105,600	318,196
修繕引当金	7,032	-
完成工事補償引当金	16,028	19,114
工事損失引当金	⁴ 100,100	⁴ 124,500
その他	294,744	636,857
流動負債合計	14,821,209	17,732,491
固定負債		
社債	150,000	50,000
長期借入金	² 492,626	² 306,570
繰延税金負債	75,078	84,048
再評価に係る繰延税金負債	³ 1,170,441	³ 1,031,379
退職給付引当金	2,712,606	2,624,009
その他	108,854	126,595
固定負債合計	4,709,606	4,222,602
負債合計	19,530,816	21,955,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	1,709,762	2,624,814
自己株式	3,609	3,701
株主資本合計	4,327,256	5,242,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,664	87,799
土地再評価差額金	³ 1,414,139	³ 1,553,202
為替換算調整勘定	28,572	29,223
その他の包括利益累計額合計	1,443,231	1,611,777
少数株主持分	42,422	43,356
純資産合計	5,812,910	6,897,351
負債純資産合計	25,343,726	28,852,445

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	32,450,960	37,545,173
売上原価	1, 2 30,368,159	1, 2 34,826,314
売上総利益	2,082,801	2,718,858
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	864,167	845,221
貸倒引当金繰入額	50,871	16,745
賞与引当金繰入額	28,626	78,595
退職給付引当金繰入額	59,401	60,758
減価償却費	36,636	37,751
その他	821,478	813,742
販売費及び一般管理費合計	3 1,861,182	3 1,852,813
営業利益	221,619	866,045
営業外収益		
受取利息	8,312	8,367
受取配当金	13,006	11,045
株式割当益	9,381	-
保険関連収入	6,573	12,408
持分法による投資利益	13,310	34,386
その他	21,123	14,718
営業外収益合計	71,708	80,927
営業外費用		
支払利息	136,476	125,707
その他	18,044	8,482
営業外費用合計	154,521	134,190
経常利益	138,806	812,782
特別利益		
固定資産売却益	4 6,621	4 580
貸倒引当金戻入額	-	30,000
不動産売買契約違約金	-	111,229
その他	-	5 12,381
特別利益合計	6,621	154,191
特別損失		
固定資産売却損	-	6 598
固定資産除却損	7 1,380	7 7,859
減損損失	8 3,013	8 8,415
災害による損失	30,927	3,039
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	2,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,372	-
その他	9 2,960	-
特別損失合計	47,654	22,213
税金等調整前当期純利益	97,773	944,761
法人税、住民税及び事業税	47,461	56,750
法人税等調整額	3,356	52,054
法人税等合計	44,105	4,696
少数株主損益調整前当期純利益	53,668	940,064
少数株主利益又は少数株主損失()	1,268	1,074
当期純利益	54,936	938,989

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	53,668	940,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,540	30,048
土地再評価差額金	-	139,062
為替換算調整勘定	10,392	732
持分法適用会社に対する持分相当額	8,529	27
その他の包括利益合計	41,462	168,405
包括利益	12,206	1,108,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,057	1,107,536
少数株主に係る包括利益	2,850	934

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,751,500	1,751,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
当期首残高	869,602	869,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	869,602	869,602
利益剰余金		
当期首残高	1,680,703	1,709,762
当期変動額		
剰余金の配当	39,896	23,937
当期純利益	54,936	938,989
連結範囲の変動	8,761	-
持分法の適用範囲の変動	5,256	-
当期変動額合計	29,058	915,052
当期末残高	1,709,762	2,624,814
自己株式		
当期首残高	3,592	3,609
当期変動額		
自己株式の取得	16	91
当期変動額合計	16	91
当期末残高	3,609	3,701
株主資本合計		
当期首残高	4,298,214	4,327,256
当期変動額		
剰余金の配当	39,896	23,937
当期純利益	54,936	938,989
自己株式の取得	16	91
連結範囲の変動	8,761	-
持分法の適用範囲の変動	5,256	-
当期変動額合計	29,042	914,960
当期末残高	4,327,256	5,242,216

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	80,391	57,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,727	30,134
当期変動額合計	22,727	30,134
当期末残高	57,664	87,799
土地再評価差額金		
当期首残高	1,414,139	1,414,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	139,062
当期変動額合計	-	139,062
当期末残高	1,414,139	1,553,202
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,028	28,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,600	650
当期変動額合計	30,600	650
当期末残高	28,572	29,223
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,496,559	1,443,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,328	168,546
当期変動額合計	53,328	168,546
当期末残高	1,443,231	1,611,777
少数株主持分		
当期首残高	28,706	42,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,715	934
当期変動額合計	13,715	934
当期末残高	42,422	43,356

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,823,480	5,812,910
当期変動額		
剰余金の配当	39,896	23,937
当期純利益	54,936	938,989
自己株式の取得	16	91
連結範囲の変動	8,761	-
持分法の適用範囲の変動	5,256	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,612	169,480
当期変動額合計	10,570	1,084,441
当期末残高	5,812,910	6,897,351

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	97,773	944,761
減価償却費	326,169	309,522
減損損失	3,013	8,415
貸倒引当金の増減額（ は減少）	59,985	104,923
その他の引当金の増減額（ は減少）	297,071	144,453
受取利息及び受取配当金	21,319	19,413
支払利息	136,476	125,707
持分法による投資損益（ は益）	13,310	34,386
その他の営業外損益（ は益）	18,423	18,645
有形固定資産売却損益（ は益）	6,621	18
有形固定資産除却損	1,380	7,859
その他の特別損益（ は益）	43,260	113,610
売上債権の増減額（ は増加）	1,449,892	2,217,617
たな卸資産の増減額（ は増加）	354,993	23,332
仕入債務の増減額（ は減少）	2,101,432	2,345,590
未払消費税等の増減額（ は減少）	18,109	99,958
小計	123,313	1,454,358
利息及び配当金の受取額	21,320	19,413
利息の支払額	131,047	122,801
法人税等の支払額	52,729	48,393
その他	20,571	242,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,341	1,544,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	195,669	171,368
有形固定資産の売却による収入	10,161	2,315
無形固定資産の取得による支出	1,130	3,067
投資有価証券の取得による支出	4,400	-
貸付けによる支出	77,511	65,680
貸付金の回収による収入	78,630	107,268
少数株主からの子会社出資金取得による支出	13,822	-
その他	18,681	1,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,059	128,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	600,000	200,229
長期借入れによる収入	420,000	108,000
長期借入金の返済による支出	376,326	381,584
リース債務の返済による支出	8,958	12,555
社債の償還による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	39,401	24,046
その他	616	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	705,302	610,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,461	497
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,211,165	805,087
現金及び現金同等物の期首残高	3,983,131	2,857,288
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	85,321	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,857,288	3,662,375

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

拓神建設(株)、(株)創誠、(株)弘永舗道、佐東奥科貿有限公司、大連佐東奥瀝青有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 2社

会社名 あすか創建(株)

杭州同舟瀝青有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株))及び関連会社(東舗工業(株)、(株)サルビアアスコン、チューリップアスコン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち佐東奥科貿有限公司及び大連佐東奥瀝青有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計期間の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降の工事損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件をみたま金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ方針

経理部が借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入日から1年以内に満期の到来する預金を含む)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険関連収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた27,697千円は、「保険関連収入」6,573千円、「その他」21,123千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	325,429千円	371,734千円
その他(出資金)	66,484	51,830

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	65,000千円	65,000千円
建物・構築物	892,174	882,633
土地	5,105,838	5,103,809
合計	6,063,012	6,051,442

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	3,662,360千円	3,662,210千円
一年以内返済予定長期借入金	250,000	150,000
長期借入金	225,000	75,000
合計	4,137,360	3,887,210

- 3 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

- 4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	341,767千円	332,040千円

- 5 連結会計年度末日満期形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の期末期日手形が連結会計年度期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	169,332千円
支払手形		12,012

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
64千円	6,633千円

- 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
100,100千円	124,500千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
24,369千円	24,159千円

- 4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	6,621千円	580千円

- 5 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
修繕引当金戻入額	千円	6,962千円
東日本大震災によるリース解約金 見積差額		2,989
資産除去債務消滅益		2,430
合計		12,381

- 6 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	千円	598千円

- 7 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物・構築物	415千円	5,108千円
機械、運搬具及び工具器具備品	965	2,751

8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。

地域	主な用途	種類	減損損失
東北圏	遊休資産	土地	1,408千円
中部圏	遊休資産	土地	97千円
近畿圏	事務所等	土地	1,442千円
中国圏	遊休資産	土地	65千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下している当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,013千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地3,013千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。

地域	主な用途	種類	減損損失
中部圏	遊休資産	土地	95千円
近畿圏	事務所等	土地	1,170千円
中国圏	事務所等	土地	764千円
関東圏他	遊休資産	電話加入権	6,385千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下している当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,415千円として特別損失に計上しております。その内訳は、電話加入権6,385千円と土地2,029千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価し、電話加入権については、売却可能額が見込めないため零として評価しております。

9 主なものは、レンタル工具器具の盗難による損害賠償金であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	40,133千円
税効果調整前	40,133
税効果額	10,084
その他有価証券評価差額金	30,048
土地再評価差額金	
税効果額	139,062
為替換算調整勘定	
当期発生額	732
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	27
その他の包括利益合計	168,405

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,978,500			15,978,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,925	230		20,155

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 230株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	39	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,978,500			15,978,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,155	687		20,842

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 687株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	23	1.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39	2.5	平成24年 3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金預金勘定	2,857,288千円	3,662,375千円
現金及び現金同等物	2,857,288	3,662,375

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械・運搬具 工具器具備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	98,898千円	74,098千円	172,996千円
減価償却累計額相当額	64,080	64,384	128,465
期末残高相当額	34,817	9,713	44,531

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械・運搬具 工具器具備品	合計
取得価額相当額	34,109千円	34,109千円
減価償却累計額相当額	31,179	31,179
期末残高相当額	2,930	2,930

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	32,355千円	2,823千円
1年超	16,216	1,064
合計	48,571	3,887

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	44,975千円	27,003千円
減価償却費相当額	40,729	21,124
支払利息相当額	2,430	1,176

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

業務用サーバ（工具、器具及び備品）及び工事用機械（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	27,191千円	16,723千円
1年超	39,465	25,297
合計	66,656	42,020

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

長期貸付金は、主に従業員に対する貸付金であり、毎月残高管理を行っております。

破産更生債権等は、受取手形・完成工事未収入金等の営業債権及びその他の債権のうち、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権等であり、個別に回収可能性を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金、社債及び長期借入金（原則として5年以内）は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定してあります。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的としており、この執行・管理については、担当役員ならびに代表取締役の決裁を受けることとしております。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されておりますが、資金計画を作成する等の方法により管理してあります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注2)」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	2,857,288	2,857,288	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,355,119	11,355,119	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	398,198	398,198	
(4) 長期貸付金	96,102	99,966	3,863
(5) 破産更生債権等	354,297	44,799	309,497
資産計	15,061,005	14,755,371	305,634
(1) 支払手形・工事未払金等	7,795,967	7,795,967	
(2) 短期借入金	4,862,360	4,862,360	
(3) 1年内償還予定社債	100,000	102,235	2,235
(4) 1年内返済予定長期借入金	368,776	379,914	11,138
(5) 未払法人税等	57,305	57,305	
(6) 社債	150,000	149,062	937
(7) 長期借入金	492,626	481,616	11,009
負債計	13,827,034	13,828,460	1,426
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を差し引いた当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定社債、(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内返済予定長期借入金、(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	120,327
関連会社株式	325,429
合計	445,756

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,857,288			
受取手形・完成工事未収入金等	11,355,119			
長期貸付金		90,642	5,460	
合計	14,212,407	90,642	5,460	

(注) 破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 社債、借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,862,360					
社債	100,000	100,000	50,000			
長期借入金	368,776	261,248	159,508	67,600	3,540	730
合計	5,331,136	361,248	209,508	67,600	3,540	730

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

長期貸付金は、主に従業員に対する貸付金であり、毎月残高管理を行っております。

破産更生債権等は、受取手形・完成工事未収入金等の営業債権及びその他の債権のうち、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権等であり、個別に回収可能性を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金、社債及び長期借入金（原則として5年以内）は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定してあります。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的としており、この執行・管理については、担当役員ならびに代表取締役の決裁を受けることとしております。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されておりますが、資金計画を作成する等の方法により管理してあります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注2)」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	3,662,375	3,662,375	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,941,743	13,941,743	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	438,332	438,332	
(4) 長期貸付金	68,349	71,442	3,093
(5) 破産更生債権等	226,257	24,974	201,282
資産計	18,337,057	18,138,868	198,189
(1) 支払手形・工事未払金等	10,128,684	10,128,684	
(2) 短期借入金	4,661,980	4,661,980	
(3) 1年内償還予定社債	100,000	100,821	821
(4) 1年内返済予定長期借入金	281,248	286,577	5,329
(5) 未払法人税等	73,800	73,800	
(6) 社債	50,000	49,525	474
(7) 長期借入金	306,570	297,862	8,707
負債計	15,602,283	15,599,253	3,030
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

- (1) 現金預金
預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 受取手形・完成工事未収入金等
これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。
- (4) 長期貸付金
長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 破産更生債権等
破産更生債権等の時価について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を差し引いた当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 1年内償還予定社債、(6) 社債
当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内返済予定長期借入金、(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	120,327
関連会社株式	371,734
合計	492,061

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,662,375			
受取手形・完成工事未収入金等	13,941,743			
長期貸付金		64,149	4,200	
合計	17,604,119	64,149	4,200	

(注) 破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 社債、借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,661,980					
社債	100,000	50,000				
長期借入金	281,248	182,288	87,908	25,148	11,226	
合計	5,043,228	232,288	87,908	25,148	11,226	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	308,832	183,246	125,585
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	308,832	183,246	125,585
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	89,366	125,204	35,837
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	89,366	125,204	35,837
合計	398,198	308,451	89,747

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 120,327千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	369,750	211,382	158,367
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	369,750	211,382	158,367
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	68,582	97,068	28,486
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	68,582	97,068	28,486
合計	438,332	308,451	129,881

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 120,327千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (千円)
			(千円)	うち1年超 (千円)	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	275,000	175,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (千円)
			(千円)	うち1年超 (千円)	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	175,000	75,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、退職共済等に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

退職給付債務	4,388,156千円
年金資産	1,869,294
未積立退職給付債務	2,518,861
未認識過去勤務債務	225,089
未認識数理計算上の差異	31,344
退職給付引当金	2,712,606

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

勤務費用	185,558千円
利息費用	87,785
期待運用収益	18,969
過去勤務債務の費用処理額	33,763
数理計算上の差異の費用処理額	974
退職給付費用	219,636

(注) 上記退職給付以外に、割増退職金24,316千円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。また、建設業退職金共済制度の掛金23,375千円が法定福利費に計上されております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
なお、連結子会社は、退職共済等に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

退職給付債務	4,294,979千円
年金資産	1,838,649
未積立退職給付債務	2,456,330
未認識過去勤務債務	191,310
未認識数理計算上の差異	23,631
退職給付引当金	2,624,009

3 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

勤務費用	183,787千円
利息費用	87,626
期待運用収益	18,663
過去勤務債務の費用処理額	33,710
数理計算上の差異の費用処理額	6,446
退職給付費用	225,486

(注) 上記退職給付以外に、割増退職金29,314千円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。また、建設業退職金共済制度の掛金25,375千円が法定福利費に計上されております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
貸倒引当金	10,798千円	2,742千円
賞与引当金	42,632	120,821
工事損失引当金	40,440	47,310
その他	23,299	31,300
繰延税金資産小計	117,170	202,174
評価性引当額	2,135	33,907
繰延税金資産の純額	115,035	168,267
固定資産		
貸倒引当金	40,446	24,464
退職給付引当金	1,095,647	935,265
繰越欠損金	529,973	89,088
減損損失	370,247	327,326
その他	56,196	55,938
繰延税金資産小計	2,092,511	1,432,084
評価性引当額	2,084,938	1,426,804
繰延税金資産合計	7,572	5,280
繰延税金負債との相殺		
繰延税金資産の純額	7,572	5,280
(繰延税金負債)		
流動負債		
固定負債		
有価証券評価差額金	32,384	42,469
合併による時価評価差額金	42,521	37,368
その他	171	4,210
繰延税金負債合計	75,078	84,048
繰延税金資産との相殺		
繰延税金負債の純額	75,078	84,048

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.4	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	0.3
住民税均等割	46.0	4.7
評価性引当額の増減	59.3	42.9
土地再評価後の減損	0.6	
持分法による投資利益	5.5	1.4
繰越欠損金の期限切れ	4.7	0.5
連結消去による影響額	4.2	4.3
子会社との税率差異	4.8	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.0
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	0.5

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は10,744千円、固定負債の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が9,853千円、再評価に係る繰延税金負債が137,903千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が5,771千円、土地再評価差額金が137,903千円、法人税等調整額が6,616千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状復旧義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から26年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標に基づく利率により資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増加額13,006千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注）	9,834千円	9,899千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		2,819
時の経過による調整額	64	78
資産除去債務の履行による減少額		2,430
見積の変更による増加額		13,006
期末残高	9,899千円	23,373千円

（注）前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用及び遊休の土地を有しております。平成23年 3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,487千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は1,571千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
667,341	1,571	665,769	1,317,466

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額は、減損損失(1,571千円)による減少であります。
3 当期末の時価は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用及び遊休の土地を有しております。平成24年 3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,436千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は380千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
665,769	77,871	587,897	1,157,857

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度の主な増減額は、遊休地から事業用地への転用(77,490千円)による減少であります。
3 当期末の時価は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,879,014	建設事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,401,580	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(法人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係		
主要株主 (法人等)	東亜道路工業㈱	東京都港区	7,584	建設事業 建設資材等の製造販売 環境事業等	(被所有) 直接 7.6 間接 6.1	建設工事の請負 舗装資材等の販売 舗装資材等の仕入 建設工事の発注		
				取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
				建設工事の請負(注1)		57,035	受取手形・完成工事未 収入金等	102,873
				舗装資材等の販売(注1)		79,469	支払手形・工事未 払金等	313,423
舗装資材等の仕入(注1)	469,524							
建設工事の発注(注2)	87,296							

(注) 上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 建設工事の請負、舗装資材等の販売及び舗装資材等の仕入については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泰平産業㈱ (注2)	東京都港区	10,000	損害保険の代理店業	被所有 直接1.6	当社の損害 保険代理店	損害保険取引 (注1)	40,582	未払金及び 工事未払金	4,999
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 主要株主の渡邊忠雄(当社役員渡邊忠泰の父)が議決権の10.0%、当社役員渡邊忠泰が議決権の80.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はあすか創建㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,462,508千円
固定資産合計	646,770
流動負債合計	1,647,138
固定負債合計	58,289
純資産合計	1,403,850
売上高	9,342,206
税引前当期純利益	202,377
当期純利益	90,747

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(法人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係		
主要株主 (法人等)	東亜道路工業㈱	東京都港区	7,584	建設事業 建設資材等の製造販売 環境事業等	(被所有) 直接 7.6 間接 6.1	建設工事の請負 舗装資材等の販売 舗装資材等の仕入 建設工事の発注		
				取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
				建設工事の請負(注1)		60,101	受取手形・完成工事未 収入金等	17,251
				舗装資材等の販売(注1)		46,346	支払手形・工事未 払金等	381,452
舗装資材等の仕入(注1)	578,004							
建設工事の発注(注2)	60,672							

(注) 上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 建設工事の請負、舗装資材等の販売及び舗装資材等の仕入については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泰平産業㈱ (注2)	東京都港区	10,000	損害保険の代理店業	被所有 直接1.6	当社の損害 保険代理店	損害保険取引 (注1)	26,486	未払金及び 工事未払金	1,578
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 主要株主の渡邊忠雄(当社役員渡邊忠泰の父)が議決権の10.0%、当社役員の渡邊忠泰が議決権の80.0%を直接保有しております。なお、渡邊忠雄氏は、平成23年11月25日に逝去いたしました。が、相続手続きが未了のため、主要株主として記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はあすか創建㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,750,251千円
固定資産合計	641,902
流動負債合計	1,748,521
固定負債合計	70,549
純資産合計	1,573,081
売上高	9,255,439
税引前当期純利益	377,914
当期純利益	183,112

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	361.60円	429.51
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,812,910	6,897,351
普通株式に係る純資産額(千円)	5,770,487	6,853,994
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	42,422	43,356
普通株式の発行済株式数(千株)	15,978	15,978
普通株式の自己株式数(千株)	20	20
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,958	15,957

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	3.44円	58.84
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	54,936	938,989
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	54,936	938,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,958	15,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)佐藤渡辺	株式会社佐藤渡辺 第1回無担保社債	平成20年 9月30日	250,000	150,000 (100,000)	1.31	無担保社債	平成25年 9月30日
合計			250,000	150,000 (100,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	50,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,862,360	4,661,980	1.96	
1年以内に返済予定の長期借入金	368,776	281,248	2.10	
1年以内に返済予定のリース債務	11,081	12,145		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	492,626	306,570	1.92	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	13,749	33,710		平成25年～29年
その他有利子負債				
合計				

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	182,288	87,908	25,148	11,226
リース債務	12,091	9,419	7,278	4,919

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,717,181	13,411,259	22,626,204	37,545,173
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	373,336	229,201	90,609	944,761
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	229,759	162,925	46,679	938,989
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)	14.40	10.21	2.93	58.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	14.40	4.19	13.13	55.92

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,537,419	3,411,167
受取手形	1,709,611 ₁	2,592,639 _{1, 5}
完成工事未収入金	8,352,689	9,769,959
売掛金	1,167,778	1,377,957
未成工事支出金	1,159,808 ₄	1,216,131 ₄
販売用不動産	9,130	8,521
材料貯蔵品	248,866	240,401
短期貸付金	4,260	14,506
未収消費税等	38,244	-
前払費用	71,623	62,962
繰延税金資産	113,120	163,400
従業員に対する短期貸付金	46,257	35,754
その他	92,903	154,894
貸倒引当金	75,603	90,224
流動資産合計	15,476,107	18,958,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,510,309 ₁	4,590,288 ₁
減価償却累計額	3,352,238	3,420,489
建物(純額)	1,158,071	1,169,798
構築物	1,449,587	1,449,585
減価償却累計額	1,207,009	1,228,965
構築物(純額)	242,578	220,620
機械及び装置	7,605,546	7,639,820
減価償却累計額	6,968,034	6,983,816
機械及び装置(純額)	637,512	656,004
車両運搬具	4,400	4,400
減価償却累計額	4,180	4,180
車両運搬具(純額)	220	220
工具、器具及び備品	592,978	600,302
減価償却累計額	545,559	538,268
工具、器具及び備品(純額)	47,419	62,033
土地	5,870,131 _{1, 2}	5,868,101 _{1, 2}
リース資産	17,499	39,334
減価償却累計額	7,006	4,885
リース資産(純額)	10,493	34,449
建設仮勘定	12,600	13,534
有形固定資産合計	7,979,026	8,024,763

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	16,271	12,730
電話加入権	31,556	25,170
施設利用権	591	507
特許実施権	12,666	-
リース資産	3,528	2,664
無形固定資産合計	64,613	41,071
投資その他の資産		
投資有価証券	518,526	558,659
関係会社株式	307,517	307,517
出資金	4,110	4,110
関係会社出資金	263,329	146,855
関係会社長期貸付金	10,500	9,240
従業員に対する長期貸付金	83,614	58,459
破産更生債権等	331,914	215,752
その他	126,214	122,839
貸倒引当金	321,348	223,737
投資損失引当金	102,400	74,790
投資その他の資産合計	1,221,977	1,124,906
固定資産合計	9,265,617	9,190,741
繰延資産		
社債発行費	5,069	2,027
繰延資産合計	5,069	2,027
資産合計	24,746,795	28,150,843
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,183,315	5,124,665
工事未払金	3,325,466	4,709,371
短期借入金	4,850,000	4,650,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	343,360	263,360
リース債務	7,859	8,923
未払金	124,421	254,162
未払費用	65,763	147,509
未払法人税等	54,094	62,107
未払消費税等	-	69,118
未成工事受入金	1,097,351	1,387,731
預り金	42,824	49,485
賞与引当金	104,000	314,296
完成工事補償引当金	15,100	18,000
工事損失引当金	100,100	124,500
資産除去債務	-	11,400
修繕引当金	7,032	-
設備関係支払手形	38,141	68,915
流動負債合計	14,458,830	17,363,546

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	150,000	50,000
長期借入金	¹ 454,960	¹ 284,380
長期未払金	84,774	80,849
リース債務	6,862	30,045
繰延税金負債	75,078	84,048
再評価に係る繰延税金負債	² 1,170,441	² 1,031,379
退職給付引当金	2,697,933	2,608,147
資産除去債務	9,899	11,973
固定負債合計	4,649,950	4,180,824
負債合計	19,108,780	21,544,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
その他資本剰余金	269,602	269,602
資本剰余金合計	869,602	869,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,549,017	2,348,456
利益剰余金合計	1,549,017	2,348,456
自己株式	3,609	3,701
株主資本合計	4,166,511	4,965,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,363	87,411
土地再評価差額金	² 1,414,139	² 1,553,202
評価・換算差額等合計	1,471,502	1,640,613
純資産合計	5,638,014	6,606,472
負債純資産合計	24,746,795	28,150,843

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	26,210,107	31,061,675
製品売上高	5,033,322	5,318,707
売上高合計	31,243,429	36,380,383
売上原価		
完成工事原価	1, 2 25,164,556	1, 2 29,680,675
製品売上原価	4,104,127	4,099,544
売上原価合計	29,268,684	33,780,219
売上総利益		
完成工事総利益	1,045,550	1,380,999
製品売上総利益	929,195	1,219,163
売上総利益合計	1,974,745	2,600,163
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,433	85,861
従業員給料手当	819,751	806,248
賞与引当金繰入額	28,298	77,971
退職給付費用	83,427	89,850
法定福利費	130,671	134,084
福利厚生費	22,469	23,209
修繕維持費	7,483	7,419
事務用品費	85,672	75,804
通信交通費	104,399	94,261
動力用水光熱費	16,799	14,526
研究開発費	24,369	24,159
広告宣伝費	3,699	2,961
貸倒引当金繰入額	49,598	15,767
交際費	14,347	12,283
寄付金	193	638
地代家賃	21,170	24,867
減価償却費	34,716	34,645
租税公課	55,603	60,372
保険料	24,299	25,159
雑費	125,283	121,764
販売費及び一般管理費合計	3 1,721,690	3 1,731,857
営業利益	253,055	868,305

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,151	8,208
受取配当金	19,628	14,104
保険関連収入	6,535	12,215
受取賃貸料	2,613	2,496
株式割当益	9,381	-
その他	14,283	11,965
営業外収益合計	60,594	48,990
営業外費用		
支払利息	133,838	123,549
貸倒引当金繰入額	-	13,246
その他	18,894	8,385
営業外費用合計	152,733	145,181
経常利益	160,916	772,114
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 6,621	⁴ 580
不動産売買契約違約金	-	111,229
貸倒引当金戻入額	-	30,000
その他	-	⁵ 12,381
特別利益合計	6,621	154,191
特別損失		
固定資産売却損	-	⁶ 598
固定資産除却損	⁷ 1,380	⁷ 7,222
減損損失	⁸ 3,013	⁸ 8,415
関係会社出資金評価損	-	14,073
投資損失引当金繰入額	19,700	74,790
災害による損失	30,927	3,039
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	2,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,372	-
その他	⁹ 2,960	-
特別損失合計	67,354	110,439
税引前当期純利益	100,183	815,866
法人税、住民税及び事業税	44,357	43,885
法人税等調整額	423	51,395
法人税等合計	43,933	7,509
当期純利益	56,249	823,376

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,365,496	29.3	9,207,275	31.0
労務費		3,867,548	15.4	4,297,666	14.5
外注費		7,251,676	28.8	8,595,828	29.0
経費		6,679,834	26.5	7,579,904	25.5
(うち人件費)		(2,118,354)	(8.4)	(2,191,609)	(7.4)
計		25,164,556	100.0	29,680,675	100.0

(注) 原価計算方法は、実際原価による個別原価計算により各工事毎に、材料費・労務費・外注費及び経費の各原価要素に分類し把握しております。

なお、直接費は各工事に直課し、減価償却費等の間接諸費用は配賦基準に従って合理的に各工事に配賦しております。

【製品等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,818,615	72.7	6,143,864	76.5
労務費		345,608	5.2	309,806	3.9
経費		1,466,597	22.1	1,574,792	19.6
(うち人件費)		(216,947)	(3.3)	(203,135)	(2.5)
当期製品等売上総費用		6,630,821	100.0	8,028,463	100.0
内部振替原価		2,526,694		3,928,918	
計		4,104,127		4,099,544	

(注) 製品等売上原価計算方法は、実際原価による総合原価計算制度を採用し、プラント別に材料費・労務費及び経費の各原価要素別に分類集計して計算を行っております。

なお、内部振替原価は、自家製品であるアスファルト合材の社内消費高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,751,500	1,751,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
その他資本剰余金		
当期首残高	269,602	269,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	269,602	269,602
資本剰余金合計		
当期首残高	869,602	869,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	869,602	869,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,532,665	1,549,017
当期変動額		
剰余金の配当	39,896	23,937
当期純利益	56,249	823,376
当期変動額合計	16,352	799,438
当期末残高	1,549,017	2,348,456
利益剰余金合計		
当期首残高	1,532,665	1,549,017
当期変動額		
剰余金の配当	39,896	23,937
当期純利益	56,249	823,376
当期変動額合計	16,352	799,438
当期末残高	1,549,017	2,348,456
自己株式		
当期首残高	3,592	3,609
当期変動額		
自己株式の取得	16	91
当期変動額合計	16	91
当期末残高	3,609	3,701

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	4,150,175	4,166,511
当期変動額		
剰余金の配当	39,896	23,937
当期純利益	56,249	823,376
自己株式の取得	16	91
当期変動額合計	16,336	799,346
当期末残高	4,166,511	4,965,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	79,903	57,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,540	30,048
当期変動額合計	22,540	30,048
当期末残高	57,363	87,411
土地再評価差額金		
当期首残高	1,414,139	1,414,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	139,062
当期変動額合計	-	139,062
当期末残高	1,414,139	1,553,202
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,494,043	1,471,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,540	169,110
当期変動額合計	22,540	169,110
当期末残高	1,471,502	1,640,613
純資産合計		
当期首残高	5,644,218	5,638,014
当期変動額		
剰余金の配当	39,896	23,937
当期純利益	56,249	823,376
自己株式の取得	16	91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,540	169,110
当期変動額合計	6,204	968,457
当期末残高	5,638,014	6,606,472

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法

(2) 販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間(5年間)に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌事業年度以降の工事損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。

(6) 投資損失引当金

関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、出資先の資産内容等を検討して計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件をみたす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

(3) ヘッジ方針

経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	65,000千円	65,000千円
建物	892,174	882,633
土地	5,105,838	5,103,809
合計	6,063,012	6,051,442

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	3,650,000千円	3,650,000千円
一年以内返済予定長期借入金	250,000	150,000
長期借入金	225,000	75,000
佐東奥科貿有限公司に対する債務保証	12,663	13,175
合計	4,137,663	3,888,175

2 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

3 偶発債務

(1) 債務保証

次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
拓神建設(株)	12,500千円	5,000千円
(株)創誠	14,988	4,980
佐東奥科貿有限公司	12,663	13,175
合計	40,151	23,155

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	341,767千円	332,040千円

- 5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	160,227千円
支払手形		2,093

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価に含まれている たな卸資産評価損	64千円	6,633千円

- 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	100,100千円	124,500千円

- 3 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	24,369千円	24,159千円

- 4 固定資産売却益の内訳の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置	6,621千円	580千円

- 5 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
修繕引当金戻入額	千円	6,962千円
東日本大震災によるリース解約金 見積差額		2,989
資産除去債務消滅益		2,430
合計		12,381

- 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置	千円	598千円

7 固定資産除却損の内訳の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	319千円	1,005千円
構築物	96	
機械装置	592	5,108
工具器具	201	935
備品	170	173
合計	1,380	7,222

8 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

地 域	主な用途	種 類	減 損 損 失
東北圏	遊休資産	土地	1,408千円
中部圏	遊休資産	土地	97千円
近畿圏	事務所等	土地	1,442千円
中国圏	遊休資産	土地	65千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下している当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,013千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地3,013千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

地 域	主な用途	種 類	減 損 損 失
中部圏	遊休資産	土地	95千円
近畿圏	事務所等	土地	1,170千円
中国圏	事務所等	土地	764千円
関東圏他	遊休資産	電話加入権	6,385千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下している当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,415千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地2,029千円、電話加入権6,385円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価し、電話加入権については、売却可能額が見込めないため零として評価しております。

9 主なものは、レンタル工具器具の盗難による損害賠償金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,925	230		20,155

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 230株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,155	687		20,842

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 687株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械・運搬具 工具器具備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	98,898千円	74,098千円	172,996千円
減価償却累計額相当額	64,080	64,384	128,465
期末残高相当額	34,817	9,713	44,531

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械・運搬具 工具器具備品	合計
取得価額相当額	34,109千円	34,109千円
減価償却累計額相当額	31,179	31,179
期末残高相当額	2,930	2,930

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	32,355千円	2,823千円
1年超	16,216	1,064
合計	48,571	3,887

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	44,975千円	27,003千円
減価償却費相当額	40,729	21,124
支払利息相当額	2,430	1,176

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

業務用サーバ（工具、器具及び備品）及び工事用機械（機械及び装置）であります。

無形固定資産

積算ソフト（ソフトウェア）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	27,191千円	16,723千円
1年超	39,465	25,297
合計	66,656	42,020

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は下記のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	125,000
(2) 関連会社株式	182,517
計	307,517

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は下記のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	125,000
(2) 関連会社株式	182,517
計	307,517

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
貸倒引当金	9,015千円	千円
賞与引当金	42,016	119,432
工事損失引当金	40,440	47,310
その他	22,698	29,732
繰延税金資産小計	114,170	196,474
評価性引当額	1,050	33,074
繰延税金資産の純額	113,120	163,400
固定資産		
貸倒引当金	38,820	24,464
関係会社投資損失引当金	41,369	26,625
関係会社株式評価損	28,280	24,920
関係会社出資金評価損		41,464
退職給付引当金	1,089,965	930,002
長期未払金	31,139	27,439
繰越欠損金	497,107	55,784
減損損失	370,247	327,326
その他	25,037	28,482
繰延税金資産小計	2,121,966	1,486,510
評価性引当額	2,121,966	1,486,510
繰延税金資産合計		
繰延税金負債との相殺		
繰延税金資産の純額		
(繰延税金負債)		
流動負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	32,384	42,469
合併による時価評価差額金	42,521	37,368
その他	171	4,210
繰延税金負債合計	75,078	84,048
繰延税金資産との相殺		
繰延税金負債の純額	75,078	84,048

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	0.3
住民税均等割	44.3	5.4
評価性引当額の増減	49.7	49.8
土地再評価後の減損	0.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.9
その他	0.8	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	0.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が10,320千円、固定負債の繰延税金負債が10,736千円、再評価に係る繰延税金負債が137,903千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が5,726千円、土地再評価差額金が137,903千円、法人税等調整額が5,309千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状復旧義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から26年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標に基づく利率により資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増加額13,006千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高（注）	9,834千円	9,899千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		2,819
時の経過による調整額	64	78
資産除去債務の履行による減少額		2,430
見積の変更による増加額		13,006
期末残高	9,899千円	23,373千円

（注）前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	353.30円	414.00円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,638,014	6,606,472
普通株式に係る純資産額(千円)	5,638,014	6,606,472
普通株式の発行済株式数(千株)	15,978	15,978
普通株式の自己株式数(千株)	20	20
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,958	15,957

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	3.52円	51.60円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	56,249	823,376
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	56,249	823,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,958	15,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東亜道路工業(株)	600,000	149,400
東京ガス(株)	193,000	75,270
(株)みずほフィナンシャルグループ	165,000	65,525
東亜建設工業(株)	314,000	50,554
佐藤鉄工(株)	300,000	33,000
水戸証券(株)	130,000	29,510
野村ホールディングス(株)	75,000	27,450
日工(株)	77,000	24,640
関西国際空港(株)	460	23,000
(株)りそなホールディングス	39,000	14,859
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,600	14,667
(株)常陽銀行	29,000	10,991
KDDI(株)	19	10,184
第一生命保険(株)	67	7,658
中部国際空港(株)	100	5,000
(株)山形県建設会館	3,518	3,518
(株)福山コンサルタント	12,000	3,492
茨城県アスファルト合材会館(株)	300	2,645
(株)だいこう証券ビジネス	8,000	2,552
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	10,000	1,580
東日本建設業保証(株)	2,197	1,098
東京フットボールクラブ(株)	20	1,000
(株)山形建設業会館	515	515
(株)神奈川県建設会館	500	250
(株)山口建設コンサルタント	200	200
(株)青森県建設会館	10	50
(株)千葉県建設業センター	100	50
計	1,995,606	558,659

(注) (株)みずほフィナンシャルグループの株式のうち50,000株(50,000千円)については、優先株式であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,510,309	100,178	20,199	4,590,288	3,420,489	87,356	1,169,798
構築物	1,449,587	354	355	1,449,585	1,228,965	22,125	220,620
機械及び装置	7,605,546	167,496	133,222	7,639,820	6,983,816	141,649	656,004
車両運搬具	4,400			4,400	4,180		220
工具、器具及び備品	592,978	29,515	22,191	600,302	538,268	13,791	62,033
土地	5,870,131		2,029 (2,029)	5,868,101			5,868,101
リース資産	17,499	32,365	10,530	39,334	4,885	8,409	34,449
建設仮勘定	12,600	1,657	723	13,534			13,534
有形固定資産計	20,063,054	331,567	189,252 (2,029)	20,205,368	12,180,605	273,332	8,024,763
無形固定資産							
ソフトウェア				30,096	17,366	6,608	12,730
電話加入権				25,170			25,170
施設利用権				5,044	4,537	83	507
特許実施権				19,000	19,000	12,666	
リース資産				4,320	1,656	864	2,664
無形固定資産計				83,631	42,559	20,223	41,071
繰延資産							
社債発行費	18,589			18,589	16,561	3,041	2,027
繰延資産計	18,589			18,589	16,561	3,041	2,027

(注) 1 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産については、金額が資産総額の1%以下であるので、当期首残高、当期増加額および当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	396,952	116,847	84,304	115,533	313,962
投資損失引当金	102,400	74,790	102,400		74,790
賞与引当金	104,000	314,296	104,000		314,296
完成工事補償引当金	15,100	18,000	15,100		18,000
工事損失引当金	100,100	124,500	100,100		124,500
修善引当金	7,032		70	6,962	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2 修繕引当金の当期減少額(その他)は、当初見積額と実際発生額との差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	16,280
預金	
当座預金	1,766,561
普通預金	1,608,325
定期預金	20,000
計	3,394,887
合計	3,411,167

(ロ)受取手形、完成工事未収入金及び売掛金

(a)受取手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大林道路(株)	279,018
(株)鴻池組	188,210
(株)佐賀組	144,131
(株)朝日建装	139,865
(株)創誠	113,179
その他	1,728,234
計	2,592,639

(b)受取手形期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年4月	917,822
" 5月	682,946
" 6月	580,463
" 7月	354,137
" 8月以降	57,270
計	2,592,639

(注)平成24年4月期には、期末期日手形160,227千円が含まれております。

(c) 完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中日本高速道路(株)	1,515,207
国土交通省	1,084,070
東日本高速道路(株)	822,729
東京ガス(株)	490,535
内閣府	164,185
その他	5,693,231
計	9,769,959

(d) 売掛金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大林道路(株)	78,877
三井住建道路(株)	42,396
大志建設(株)	41,899
世紀東急工業(株)	33,583
前田道路(株)	30,452
その他	1,150,749
計	1,377,957

(e) 完成工事未収入金及び売掛金滞留状況

計上期	完成工事未収入金(千円)	売掛金(千円)
平成24年3月 計上額	9,769,959	1,377,957
平成23年3月以前計上額		
計	9,769,959	1,377,957

(八)未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
1,159,808	33,836,543	33,780,219	1,216,131

(注) 当期支出額および完成工事原価への振替額には製品等売上原価4,099,544千円を含んでおります。
期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	306,595千円
労務費	253,344
外注費	413,477
経費	242,714
計	1,216,131

(二)販売用不動産

区分	地域	面積(m ²)	金額(千円)
土地	青森県青森市	201.22	8,521
合計			8,521

(ホ)材料貯蔵品

区分	金額(千円)
工事用材料	209,044
器材部品	31,356
計	240,401

負債の部

(イ)支払手形・工事未払金

(a)支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜道路工業(株)	273,608
前田道路(株)	246,488
伊藤忠エネクス(株)	184,041
竹中産業(株)	178,567
エムシー・エネルギー(株)	161,720
その他	4,080,239
計	5,124,665

(b)支払手形期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年4月	1,354,309
" 5月	1,208,481
" 6月	1,143,874
" 7月	1,354,956
" 8月	63,044
計	5,124,665

(注)平成24年4月期には、期末期日手形2,093千円が含まれております。

(c)工事未払金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大林道路(株)	120,342
東亜道路工業(株)	107,843
前田道路(株)	62,732
(株)北越舗道	55,332
大成ロテック(株)	50,312
その他	4,312,807
計	4,709,371

(口)短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	摘要
(株)りそな銀行	1,900,000	運転資金	平成24年9月28日	
(株)みずほ銀行	1,250,000	運転資金	平成24年9月28日	
(株)北陸銀行	500,000	運転資金	平成24年4月27日	
(株)三井住友銀行	300,000	運転資金	平成24年5月31日	
その他	700,000	運転資金		
計	4,650,000			
一年以内返済予定の長期借入金	263,360	運転資金		
計	263,360			

(八)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
1,097,351	10,956,517	10,666,137	1,387,731

(二)設備関係支払手形

(a)設備関係支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐賀組(株)	24,400
キャタピラー(株)	15,225
丸三開発工機(株)	13,650
その他	15,640
計	68,915

(b)設備関係支払手形期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年4月	1,530
" 5月	31,750
" 6月	700
" 7月	34,935
計	68,915

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,269,016
未認識過去勤務債務	190,154
未認識数理計算上の差異	23,488
年金資産	1,827,534
合計	2,608,147

(3)【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.watanabesato.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第80期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第81期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月9日関東財務局長に提出。

第81期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第81期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成24年5月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 松 久 芳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社佐藤渡辺の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社佐藤渡辺が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社佐藤渡辺

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川松 久 芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていません。